

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	381,419,254	固定負債	151,726,998
有形固定資産	351,578,879	地方債等	109,292,292
事業用資産	108,896,254	長期未払金	5,176,227
土地	34,916,966	退職手当引当金	8,177,101
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	151,385,810	その他	29,081,378
建物減価償却累計額	△ 85,114,778	流動負債	13,338,680
工作物	11,617,402	1年内償還予定地方債等	11,429,721
工作物減価償却累計額	△ 9,182,002	未払金	839,290
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	811,827
航空機	-	預り金	214,112
航空機減価償却累計額	-	その他	43,730
その他	-	負債合計	165,065,678
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	877,230	固定資産等形成分	382,654,444
インフラ資産	241,327,857	余剰分(不足分)	△ 156,157,977
土地	40,140,741	他団体出資等分	-
建物	6,455,213		
建物減価償却累計額	△ 3,889,582		
工作物	554,601,064		
工作物減価償却累計額	△ 363,952,030		
その他	15,336,798		
その他減価償却累計額	△ 8,004,810		
建設仮勘定	640,463		
物品	2,673,257		
物品減価償却累計額	△ 1,318,489		
無形固定資産	4,152,239		
ソフトウェア	420,310		
その他	3,731,929		
投資その他の資産	25,688,136		
投資及び出資金	12,806,657		
有価証券	132,837		
出資金	12,673,820		
その他	-		
長期延滞債権	1,627,997		
長期貸付金	1,556,120		
基金	9,838,228		
減債基金	755		
その他	9,837,473		
その他	79,721		
徴収不能引当金	△ 220,587		
流動資産	10,142,891		
現金預金	6,385,447		
未収金	1,473,809		
短期貸付金	191,496		
基金	1,043,694		
財政調整基金	1,043,694		
減債基金	-		
棚卸資産	16,092		
その他	1,062,969		
徴収不能引当金	△ 30,616		
繰延資産	-	純資産合計	226,496,467
資産合計	391,562,145	負債及び純資産合計	391,562,145

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	174,138,298
業務費用	93,966,262
人件費	12,485,942
職員給与費	9,242,753
賞与等引当金繰入額	802,495
退職手当引当金繰入額	590,275
その他	1,850,419
物件費等	43,312,126
物件費	27,357,802
維持補修費	917,185
減価償却費	15,013,570
その他	23,569
その他の業務費用	38,168,194
支払利息	1,229,537
徴収不能引当金繰入額	152,572
その他	36,786,085
移転費用	80,172,036
補助金等	59,450,078
社会保障給付	20,543,960
その他	177,998
経常収益	60,029,286
使用料及び手数料	8,440,958
その他	51,588,328
純経常行政コスト	114,109,012
臨時損失	48,769
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,364
損失補償等引当金繰入額	-
その他	405
臨時利益	185,573
資産売却益	180,233
その他	5,340
純行政コスト	113,972,208

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	225,318,145	388,060,754	△ 162,742,609	-
純行政コスト(△)	△ 113,972,208		△ 113,972,208	-
財源	115,207,791		115,207,791	-
税金等	55,316,896		55,316,896	-
国県等補助金	59,890,895		59,890,895	-
本年度差額	1,235,583		1,235,583	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,886,904	3,886,904	
有形固定資産等の増加		10,803,618	△ 10,803,618	
有形固定資産等の減少		△ 16,145,420	16,145,420	
貸付金・基金等の増加		3,676,482	△ 3,676,482	
貸付金・基金等の減少		△ 2,221,584	2,221,584	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,754,156	1,754,156		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 1,811,417	△ 3,273,562	1,462,145	
本年度純資産変動額	1,178,322	△ 5,406,310	6,584,632	-
本年度末純資産残高	226,496,467	382,654,444	△ 156,157,977	-

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	158,995,986
業務費用支出	78,823,950
人件費支出	12,259,671
物件費等支出	64,662,637
支払利息支出	1,229,537
その他の支出	672,105
移転費用支出	80,172,036
補助金等支出	59,450,078
社会保障給付支出	20,543,960
その他の支出	177,998
業務収入	170,983,518
税収等収入	55,200,661
国県等補助金収入	55,534,295
使用料及び手数料収入	8,659,329
その他の収入	51,589,233
臨時支出	404
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	404
臨時収入	5,339
業務活動収支	11,992,467
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,356,318
公共施設等整備費支出	7,880,396
基金積立金支出	2,953,621
投資及び出資金支出	14,638
貸付金支出	7,507,663
その他の支出	-
投資活動収入	12,497,435
国県等補助金収入	3,043,177
基金取崩収入	1,338,446
貸付金元金回収収入	7,604,756
資産売却収入	469,849
その他の収入	41,207
投資活動収支	△ 5,858,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,198,163
地方債等償還支出	11,154,422
その他の支出	43,741
財務活動収入	7,277,633
地方債等発行収入	7,052,797
その他の収入	224,836
財務活動収支	△ 3,920,530
本年度資金収支額	2,213,054
前年度末資金残高	4,027,925
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,240,979
前年度末歳計外現金残高	141,668
本年度歳計外現金増減額	2,800
本年度末歳計外現金残高	144,468
本年度末現金預金残高	6,385,447

令和2年度決算 全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 2 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和 2 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和 2 年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区 分	団体（会計）	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	ばんえい競馬事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

※令和2年度より、簡易水道事業会計は水道事業会計に、農村下水道事業会計は下水道事業会計に移行しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	201,456,190	2,609,386	872,542	203,193,034	94,296,780	3,459,731	108,896,254
土地	35,051,353	-	134,387	34,916,966	-	-	34,916,966
立木竹	4,395,626	65,048	65,048	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	147,941,154	935,757	231,279	148,645,632	84,534,123	3,169,405	64,111,509
建物付属設備	1,927,711	812,467	-	2,740,178	580,655	119,553	2,159,523
工作物	11,612,903	4,499	-	11,617,402	9,182,002	170,773	2,435,400
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	527,443	791,615	441,828	877,230	-	-	877,230
インフラ資産	620,294,436	11,698,423	14,818,580	617,174,279	375,846,422	11,125,735	241,327,857
土地	40,080,891	821,922	762,072	40,140,741	-	-	40,140,741
建物	6,656,586	373,213	574,586	6,455,213	3,889,582	182,850	2,565,631
工作物	557,752,411	9,588,629	12,739,976	554,601,064	363,952,030	10,164,338	190,649,034
その他	15,436,804	527,319	627,325	15,336,798	8,004,810	778,547	7,331,988
建設仮勘定	367,744	387,340	114,621	640,463	-	-	640,463
物品	2,239,851	797,653	364,247	2,673,257	1,318,489	117,236	1,354,768
合計	823,990,477	15,105,462	16,055,369	823,040,570	471,461,691	14,702,702	351,578,879

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,917,918	58,580,848	3,470,549	2,912,175	8,498,918	2,707,355	8,808,491	108,896,254
土地	6,629,823	18,175,081	1,192,521	1,836,980	2,148,719	229,973	4,703,869	34,916,966
立木竹	94,518	-	-	15,132	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	16,768,804	36,993,707	2,153,854	728,059	1,861,936	1,573,076	4,032,073	64,111,509
建物付属設備	332,787	1,517,614	97,719	132,919	26,302	21,765	30,417	2,159,523
工作物	70,316	1,038,886	26,455	199,085	175,985	882,541	42,132	2,435,400
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,670	855,560	-	-	-	-	-	877,230
インフラ資産	240,962,257	-	-	-	255,367	110,233	-	241,327,857
土地	40,062,785	-	-	-	72,712	5,244	-	40,140,741
建物	2,565,631	-	-	-	-	-	-	2,565,631
工作物	190,361,390	-	-	-	182,655	104,989	-	190,649,034
その他	7,331,988	-	-	-	-	-	-	7,331,988
建設仮勘定	640,463	-	-	-	-	-	-	640,463
物品	151,782	1,058,642	2,277	5,041	30,199	67,306	39,521	1,354,768
合計	265,031,957	59,639,490	3,472,826	2,917,216	8,784,484	2,884,894	8,848,012	351,578,879